

府中町第4次総合計画（前期期間） における政策評価

第4次総合計画の計画期間は、平成28年度から令和7年度であり、中間期を迎える令和2年度中において改訂を行いました。

当該改訂にあたっては前期期間（平成28年度から令和2年度までの5年間）の政策評価を実施しています。

本資料は、府中町第4次総合計画改訂版から政策評価に係る部分を抜粋したものです。

令和3年3月

取り組みの成果と課題

第4次総合計画の改訂にあたっては、住民意向を反映するために実施した各種アンケートの調査結果のほか、府中町を取り巻く情勢や、これまでの取り組みの成果・課題を踏まえた「政策評価」を実施し、その内容を適切に反映させることとします。

実施した「政策評価」について、第4次総合計画における基本目標ごとに整理しました。

基本目標ごとに「政策評価」を整理

【住民意向】

各種アンケート調査

- ・町内在住者
- ・20歳以上39歳以下の町内在住者
- ・町内の事業所
- ・府中町から県内他市町への転出者
- ・町内に勤務する町外在住者

【府中町を取り巻く情勢】

人口減少・少子高齢化
安心・安全への意識の高まり
新たな技術などの潮流
社会経済環境の変化 など

【取り組みの進捗・課題の把握】

行政評価

【取り組みの成果・課題等】

三役（町長、副町長、教育長）、
庁内各部署へのヒアリング

基本目標1 みんなで支え合い、
未来につなぐまちづくり
【子育て・福祉・健康】

基本目標2 学び合い、
志を育むまちづくり
【教育・文化】

基本目標3 誰もが安心・安全、
快適に暮らせるまちづくり
【安全・環境・地域】

基本目標4 便利で活力と
賑わいにあふれるまちづくり
【都市基盤・住環境】

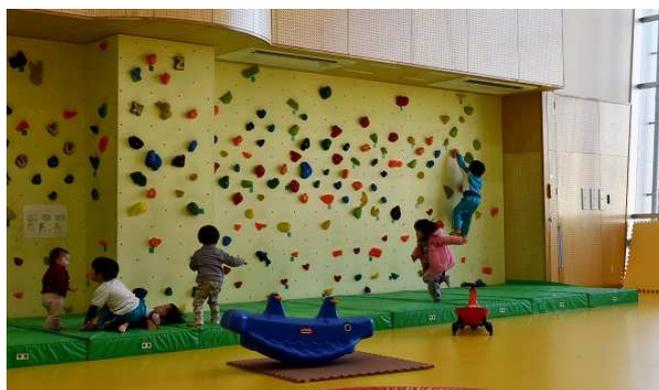
基本目標5 持続可能な
まちづくり
【自治・行政】

基本目標1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり

【子育て・福祉・健康】

【取り組みの成果】

- 災害時における要援護者対応機能を強化するために、福祉避難所であるふれあい福祉センターの改修を行い、福祉サービスに係る環境整備を行いました。
- 生活保護世帯や生活困窮者の自立を図るため、専門職（就労支援員）の配置を行うなど、誰もが健康で文化的な生活を営むことができるよう支援を行いました。
- 障がい者の自立支援や社会参画の促進を図るとともに、手話通訳者の窓口配置など障がい福祉サービスの充実に努めました。
- 令和元（2019）年度に「府中町歩喫煙等の防止に関する条例」を施行したほか、JR向洋駅前等に喫煙所を設置し、誰もが安心して気持ちよく暮らせる環境づくりを推進しました。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を強化するため、「ネウボラふちゅう」を開始しました。また、朝ごはんの推進や子どもの予防的支援構築事業といった広島県のモデル事業にも積極的に取り組み、子育て世代への重点的な支援を行いました。
- 助成事業により保育所の施設整備を推進し、町内の保育所定員を拡充することで、安心して子育てができる環境づくりを行いました。
- 放課後児童クラブ（留守家庭児童会）の対象学年を拡充するとともに、府中南小学校では施設を増設し、児童の居場所づくりを行いました。
- 介護人材確保に向けた府中町独自の補助金を介護サービス事業者に交付したほか、シルバーワークプラザや老人福祉センターの改修を行い、高齢者福祉サービスの充実に努めました。
- 子ども医療費への助成について、通院・入院は小学生まで、入院は中学生までに対象を拡充し、医療費の負担が多く見込まれる子育て世代の負担軽減を図りました。



児童センター「ハッピーズ」（府中北交流センター）

【課題】

- 子ども医療費や妊娠・出産・子育てに関する費用助成への住民の満足度は高くなっていますが、子育て支援については依然として住民からの要望が多く、引き続き注力する必要があります。
- 高齢化が今後も進展していくこと、住民からの要望が多いことを踏まえ、高齢者への福祉サービスの充実が必要です。また、高齢者を含めた全世代向けの健康づくりにも注力する必要があります。
- 子どもが自由に遊べる場や、体の不自由な人でも活動がしやすいといった環境づくりが求められています。



朝ごはんの推進（府中小学校）



「ネウボラふちゅう」におけるオンライン育児相談

基本目標2 学び合い、志を育むまちづくり

【教育・文化】

【取り組みの成果】

- 小・中学校が連携して、義務教育9年間における児童・生徒の発達の段階に応じた授業改善を図ったことにより、全国学力・学習状況調査において、小・中学校ともに全国・県内平均を大きく上回りました。
- 中学校3年生の英語検定3級以上の取得率向上へ向け、外国人指導助手の派遣時間の拡充や、受検費用の助成等を行い、国際化に対応した教育を推進しました。
- 開かれた学校・信頼される学校を目指して、学校・家庭・地域が協働して教育する「コミュニティ・スクール」を、全ての小・中学校に導入しました。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを小・中学校に配置することにより、不登校児童・生徒の大幅な減少を実現しました。
- 公民館においては、生涯各期に対応した学習機会の充実を図るとともに、学習活動で得た成果をボランティア活動や地域の指導者として活かす仕組みづくりを行いました。また、図書館においては、子育てを応援する図書館として、読書活動の支援、ボランティアの育成に取り組みました。
- 府中町の歴史を語るうえで重要な文化財である下岡田遺跡については、国の史跡指定も視野に、第11次にわたる発掘調査の状況を報告書としてまとめました。
- 全ての小・中学校において、校舎の耐震化を完了しました。また、普通教室への空調設備の設置、トイレの洋式化の推進など、学校教育環境の整備を図りました。
- 府中公民館については、歴史民俗資料館及び消防団第1分団詰所との複合施設として、改築事業に着手しました。
- 健康づくりの拠点として親しまれている揚倉山健康運動公園の利用促進のため、上段多目的広場を天然芝から人工芝に改修する事業に着手しました。



校舎の耐震化(府中中学校)

【課題】

- 児童・生徒の志を実現していくため、キャリア教育の視点に立った指導や一人一人の心に寄り添った組織的な進路指導に取り組み、信頼される学校教育の確立を更に進めていく必要があります。
- 公民館の利用者数は目標に満たない状況であり、利用者の高齢化やマンネリ化が影響していると考えられます。また、アンケート結果からも、若い年代で公民館活動への参加を希望しない人の割合が多くなっています。
- 芸術・文化活動について、文化団体の登録団体数・人数ともに減少及び高齢化する傾向であり、若い世代の所属する団体の登録や登録者数をいかに増加させていくかが課題として考えられます。



下岡田遺跡の発掘調査



外国人指導助手による授業

基本目標3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり

【安全・環境・地域】

【取り組みの成果】

- 平成30年7月豪雨を踏まえ、安心して避難できる避難所機能の強化や、災害時情報伝達機能の整備・拡充、また自主防災組織の活動支援や防災教育など、防災機能の強化を図りました。
- 新型コロナウイルス感染症の国内発生に際し、個人・地域としてなすべき行動に係る国や広島県の情報を、迅速に住民へ周知するとともに、的確でタイムリーな支援策を展開しました。
- 府中町公園遊具再整備計画を策定しました。また、空城山公園の大型遊具整備を行い、憩いの場の環境づくりを進めました。
- ヒューマンフェスタや講演会等の啓発活動を継続して行い、人権意識や男女共同参画意識の普及・啓発を図りました。
- 世代間交流の拠点となる府中北交流センターを整備しました。また、コミュニティ施設（鶴江地区センター）の長寿命化型改修を行いました。
- 観光マップの配布やレンタサイクル事業への取り組みのほか、広島広域都市圏や広島県などの媒体において観光施設のPRを行いました。また、「神武東遷」に関して、ゆかりのある西日本の自治体23団体と連携し、日本遺産の認定に係る取り組みを行いましたが、認定には至りませんでした。
- 消防団が地域防火の中核として重要な役割を果たすよう、全ての分団詰所を新築整備（整備中含む）することで、防災力の充実・強化を図りました。
- 住民と連携しながら各種防火教育や応急手当講習を行い、防火・防災・救急事故等の対策を推進しました。
- 救急車3台に病院と繋がる画像伝送装置を配備したほか、外国人の通報に対応するための多言語通訳機能システム、聴覚・言語障がい者の通報に対応するための緊急通報システムを導入して、救急体制の充実・強化を図りました。

【課題】

- 環境対策の分野については、単位施策の指標について未達成が続いています。低炭素・自然共生・資源循環型のまちづくりに向けて、府中町としてできることを改めて検討する必要があります。
- 自然に身近な公園の来園者数は目標未達成です。地域資源を有効活用するためにも、戦略的な情報発信に注力する必要があります。
- 地域創業支援に関し、各種制度を制定しました。創業希望者等の相談件数は増加していますが、制度の利用件数は少ないため、更なる検討が必要です。
- 都市部と比較すると町内会加入率は比較的高いものがありますが、若い世代では町内会活動への参加を希望しない人の割合が多くなっています。住民と協働した防災・減災・防犯などを推進するためにも、地域コミュニティの強化を図ることが必要です。
- 近年自然災害は日本各地で大規模化、頻発化しており、また、南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まるなど、防災行政への要求は高まっています。災害に備え、避難所機能の強化や、資機材など備蓄物資の改善・充実、官民協働での防災意識の向上、災害を正しく恐れ対策するための防災教育の推進などがより一層必要となっています。



府中北交流センター



空城山公園の大型遊具

基本目標4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり

【都市基盤・住環境】

【取り組みの成果】

- 「広島で一番『おでかけ』しやすいまち」実現のため、「府中町地域公共交通網形成計画」を策定し、官民一体で取り組む体制を構築しました。また、交通結節拠点への回遊性を高めるため、つばきバス運行見直しの実証運行と、公共交通不便地域での小型車両による試験運行を実施します。
- 向洋駅周辺土地地区画整理事業に継続して取り組み、道路等の公共施設と宅地を一体的に整備することで健全な市街地の形成を図っています。また、関連する事業として、広島県が実施する広島市東部地区連続立体交差事業についても、地元負担金の支出により事業を推進しています。
- 町内幹線道路として南小学校青崎東線の事業認可区間の整備を完了しました。その他、補助街路や狭あい道路等の整備のほか、優先順位を踏まえた計画的な道路・歩道の改良工事等を実施するとともに、広島県が施行する街路事業についても地元負担金の支出により事業を推進しました。
- 府中町住宅マスタープラン及び府中町耐震改修促進計画を策定し、住宅リフォームや耐震診断に係る費用の一部助成を行いました。また、地震発生時に倒壊する危険性のあるブロック塀の撤去等に係る費用の補助を行い、安心して暮らせる住まいづくりを推進しました。
- 町営住宅、集会所、児童センターの機能を備えた複合施設である「府中北交流センター」の整備を行いました。
- 橋りょうの長寿命化修繕のほか、損傷した道路の改修等を継続して行い、道路・水路等の計画的な維持・保全を図りました。
- 公共下水道の整備を継続して行い、公共用水域の水質保全と快適な生活環境の向上を図りました。既に人口普及率は97%を達成しています。
- 市街地を雨水被害から守るため、雨水幹線ストックマネジメント計画に基づき順次雨水管渠の改築更新工事を行い、雨水処理機能の維持を図っています。

【課題】

- 事業の見直しに伴い、広島市東部地区連続立体交差事業の進捗に遅れが生じており、それに伴い、向洋駅周辺土地区画整理事業にも遅れが生じています。また、国からの交付金の内示率が低く、計画どおりの進捗ができない事業があるほか、豪雨災害からの復旧を優先して行うことにより遅れが生じている事業もあります。
- 住民アンケートの結果では、道路に関する課題として、市街地の渋滞や、狭い道路が多いことによる歩行者等の安全確保が挙げられています。その他、公園や公共交通の充実、土地価格の高さについて、課題とする意見が多く挙がっています。



南小学校青崎東線



コミュニティバス「つばきバス」

【取り組みの成果】

- 総合計画に基づく長期的なまちづくりを行うにあたり、施策評価・事務事業評価を毎年度実施することにより、進捗や課題の把握を行いました。
- 府中町 PR 大使の活用など府中町の魅力発信を行い、住みたいまちランキング、住みこころランキングとともに県内上位となるなど、一定の成果が見られています。
- 町内郵便局（6局）と包括連携協定を締結し、地域の活性化と住民サービスの向上に向けて、共同した取り組みを積極的に推進します。
- 子育て関係や救急相談センターなどのサービスにおいて、広島広域都市圏内の自治体等と連携した事務の数は着実に増加しており、行政サービスの効率的な運営並びに質の向上を図っています。
- 第5次府中町行政改革大綱を策定し、取り組みを進めることで、効率的・効果的な行政運営を図りました。
- 広報ふちゅうや府中町ホームページといった既存の各種媒体のほか、時代背景に合わせてコミュニティ型 Web サイト（SNS）を活用した情報発信も取り入れています。
- 財政調整積立基金現在高と町税の収納率は、年度間の増減はあるものの目標値を上回っており、安定的な財政運営に寄与しました。
- 地域に身近なサービス提供の場として府中南交流センター、つばき館における窓口業務を行っています。また、マイナンバーカードの交付促進及び同カードを利用したコンビニでの証明書取得についても、継続して取り組んでいます。
- 住民から信頼される笑顔の役場を目指し、組織機構改革を実施するとともに、職員の接遇向上に取り組みました。また、役場庁舎の自動ドアやエレベーター、非常用自家発電設備などを更新したほか、窓口業務の多い2階フロアーのリニューアルを行い、住民が便利で利用しやすい窓口の提供を図りました。

【課題】

- 実際に府中町へ移り住むといった行動変容につながるよう、積極的な情報発信や、イメージ戦略が必要です。
- 観光の周遊など、広島広域都市圏内自治体等との連携により更なる効果が得られる事業がないか精査・検討し、連携に向けた提案を行う必要があります。
- SNS を活用した情報発信については、年代・ニーズに沿ったものとし、利用者の拡大を図る必要があります。更に、今後は外国人への情報発信の充実を図る必要があります。
- 平成 30 年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症に見られるように、近年大規模かつ想定し得ない事象が発生しています。それらに遭遇した場合、機動的でスピーディーな行政運営が求められますが、そのためには更なる財政基盤の安定化が必要となります。



府中南交流センター



リニューアル後の役場 2 階フロアー

課題等を踏まえた今後の方向性

■防災への取り組みの強化

近年、豪雨や台風などによる大きな自然災害が日本各地で発生しており、平成30年7月豪雨では、府中町においても河川の氾濫や斜面の崩落など、大きな被害が発生しました。これら災害により顕在化した諸課題への対策は急務であり、また、安心・安全に係る基本的な事項として住民の要望も大きくなっています。

このことから、防災については、第4次総合計画の体系上施策として位置付けることとし、取り組みを強化します。

■人口減少・少子高齢化への対応

府中町においても、今後少子高齢化が進行し、人口が減少に転じることが予想されています。第4次総合計画では子育てや教育といった施策に注力してきたほか、平成27(2015)年に策定した「府中町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、子育て世代が居住を選択するまちを目指して施策に取り組んできました。

人口減少対策は短期間で成果が出るものではないことから継続して取り組む必要があるとともに、子育てや教育については住民のニーズも高い分野となっていることから、引き続きこれらの分野へ注力することとします。

また、出生数の増加を目指す一方、高齢化の進行により高齢者向け施策のニーズも高まっていることから、高齢者の福祉サービスや健康づくりも進めていくこととします。

■新しい技術の導入

デジタル化の推進は、人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した課題の解決や、今後の経済成長にも資するものであり、国もデジタル化への集中投資を行うことで、その環境整備を推進することとしています。

府中町においても、将来的に人口減少・少子高齢化の進行や社会経済状況の変化により税収が減少し、行政の経営資源が限られてくる可能性があります。このような状況下においても業務を効率化し最大限のサービスを提供できるよう、これまでの方法にとらわれることなく、新たな技術の導入を進めていきます。

■新しい働き方の導入

新型コロナウイルスの感染拡大により人の移動に制限が生じたことから、テレワークやリモートサービスの活用など、新たなスタイルの仕事や働き方の導入が加速しました。この潮流は、感染拡大の防止にとどまらず、働き方改革や業務効率化の観点からも、今後加速していくことが考えられます。

府中町においても、行政サービスの質を持続しつつ、「新たな日常」を見据えた働き方を検討し、導入していく必要があります。